

エチオピア月報(2020年10月)

主な出来事

【内政】

- 2日、国家選挙管理委員会(NEBE)は、エチオピア暦で今年中(注:西洋歴2021年9月頭まで)に実施予定の総選挙において、5千万人が投票予定と発表。
- 5日、連邦議会(上院に相当)及び人民代表議会(下院に相当)は、任期6年目における第一回合同開会セッションを実施。
- 6日、連邦議会は、南部諸民族州内の5県及び1特別区による、1つの州に合併するという要請を全会一致で承認。
- 15日、アビイ首相は、アレガウィ・ベルヘ氏をGERD(グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム)建設への市民参加調整国家評議会の事務局長に任命。
- 19日、アビイ首相は、人民代表議会特別会合に出席し、議員からの質問に応答。
- 20日、アディスアベバ市議会は、市を11のサブシティに再構成し、新たにレミ・クラ・サブシティを追加。
- 30日、NEBEは、2021年5月下旬か6月上旬に第6回総選挙を実施することを提案。

【ティグライ州情勢】

- 6日、連邦議会は、連邦政府に対し、ティグライ州とのあらゆる関係を断絶するよう命令。
- 7日、連邦議会は、ティグライ州政府の発足は違法と考えられるため、連邦政府に対し、同州政府への連邦予算交付金を停止するよう命じる決議を採択したと発表。
- 21日、人民代表議会は、予定されていた議会会合に参加しなかったティグライ州選出議員に対し、行政的措置を取ることを発表。
- 29日、ティグライ州政府は、新たに任命された国防軍北部方面軍副司令官がメケレ空港に到着したところ、同副司令官をアディスアベバに送還。
- 30日、ゲタチョウ・レダTPLF幹部は、北部方面軍に関するいかなる任命及び要員の移動は全くもって受け入れられないと発言。

【外政】

- 8日から9日、ボレルEU外務・安全保障政策上級代表はエチオピアを訪問し、アビイ首相、サヘレウォルク大統領、ゲドゥ外相と会談を実施。
- 9日、アビイ首相は、ネタニヤフ・イスラエル首相と電話会談を実施。
- 12日、外務省は、駐エチオピア各国大使及び外交団に対し、現在の国内問題についてブリーフを実施。
- 12日から15日、イサイアス・エリトリア大統領はエチオピアを公式訪問。
- 19日、ゲドゥ外相は咸(ハム)韓国外務副大臣(多国間・グローバル問題担当)と会談を実施。
- 22日、ツイオン外務国務大臣は、フライボーグ・デンマーク移民問題特使と会談を実施。
- 22日、エチオピア及びドイツ政府高官は、二回目となる合同閣僚委員会において会談を実施。

【GERD】

- 5日、エチオピアは安全保障上の理由から、GERD上空の全てのフライトを禁止。
- 10日、水・灌漑・エネルギー省は、GERDプロジェクトの内76.35%が完了したと発表。

【経済】

- 10月のインフレ率は、18.7%（前月比1.3%ポイント減）。
- アビイ首相は、前年度の経済成長率は6.1%、GDPは1,074億米ドルに達したと発表。
- 国際通貨基金（IMF）はエチオピアの経済成長は、2020年-2021年は鈍化するものの、2022年までにはコロナ前の水準まで回復するとの見通しを発表。
- エチオピア投資委員会（EIC）は、今年度第1四半期に直接投資（FDI）により5億米ドル（目標比50%、前年同期比20%減）を獲得したと報告。
- エチオピア国立銀行の新たな規則により、輸出業者は所有する外貨でビジネスに関係がなくとも医薬品、小麦、砂糖等の輸入が可能。

【内政】

- 2日、国家選挙管理委員会（NEBE）は、エチオピア暦で今年中（注：西洋歴2021年9月頭まで）に実施予定の総選挙において、5千万人が投票予定と発表。NEBEは報道関係者に対し、全国で50,900の投票所を設置したと述べた。（2日、FBC）
- 5日、連邦議会（上院に相当）及び人民代表議会（下院に相当）は、任期6年目における第一回合同開会セッションを実施。サヘレウォルク大統領は開会演説を行い、昨エチオピア会計年では、全ての分野において著しい成果が見られたと述べた。同大統領は、ノーベル平和賞が授与されたアビイ首相が、エチオピアがエリトリアとの戦争でも平和でもない二国間関係の膠着状態を進展させる一方、地域における平和と協力の維持に取組む様子を世界に伝えたことと述べた。また同大統領は、GERD（グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム）への初回貯水を成功裡に終わると共に、建設に向けた市民参加を更に動員するなど、素晴らしい成果を残したと述べた。（5日、FBC）
- 6日、連邦議会は、南部諸民族州内の5県及び1特別区による、1つの州に合併するという要請を全会一致で承認。同要請は、カフファ、シェカ、ベンチ・シェコ、ダウロ、西オモの各県と、コンタ特別区によって提出された。連邦議会は、詳細な検討の上、NEBEによって住民投票を実施する決議を全会一致で採択した。（6日、FBC）
- 15日、アビイ首相は、アレガウィ・ベルヘ氏をGERD建設への市民参加調整国家評議会の事務局長に任命。同氏はTPLF（ティグライ人民解放戦線）の創設者の一人であり、ティグライ民主連合党の党首を務めている。（15日、FBC）
- 19日、アビイ首相は、人民代表議会特別会合に出席し、議員からの質疑に対応。議員からは、ベニシャングル・グムズ州の治安情勢、連邦政府とティグライ州との関係、新型コロナウイルスの状況、サバクトビバッタなどについて質問が上がった。（19日、FBC）
- 20日、アデイスアベバ市議会は、市を11のサブシティに再構成し、新たにレミ・クラ・サブシティを追加。（20日、FBC）
- 30日、NEBEは、2021年5月下旬か6月上旬に第6回総選挙を実施することを提案。同発表は、投票期間における対新型コロナウイルス予防措置を議論する、市民社会及びメディアとの協議会合においてなされた。またNEBEは、対新型コロナウイルス予防措置のために11億ブルを、また投票所における追加的な人員配置を要請した。（30日、FBC）

【ティグライ州情勢】

- 6日、連邦議会は、連邦政府に対し、ティグライ州とのあらゆる関係を断絶するよう命令。連邦議会によって採択された3点の決定事項は以下のとおり。第一に、連邦政府は、ティグライ州によって実施された違法な選挙後に発足した、ティグライ州議会及び上級行政機関とのあらゆる関係を有するべきではない。第二に、連邦政府は、市や町、ケベレ（注：エチオピアにおける最小の行政単位）の行政機関を含む合法的な機関とのみ関係を有し、ティグライの人々及び彼らが必要する

基礎的サービスの発展に焦点を置く。第三に、今般の決定は、連邦議会議長及び関係する常設委員会によってモニタリングを受ける。(7日、FBC)

- 7日、連邦議会は、ティグライ州政府の発足は違法と考えられるため、連邦政府に対し、同州政府への連邦予算交付金を停止するよう命じる決議を採択したと発表。アデン連邦議会議長は、同州政府及び議会は違憲であるため、全ての連邦機関は右と関係を持つことが禁じられると発言した。(7日、Addis Standard)
- 21日、人民代表議会は、予定されていた議会会合に参加しなかったティグライ州選出議員に対し、行政的措置を取ることを発表。タゲッセ議長は、1名を除く全てのティグライ州選出議員は、直近で実施された2度の会合に出席しなかったとした上で、(欠席した議員について)いかなる問題も違法な手段ではなく、対話及び合法的な手段によってもたらされるべきであると述べた。(21日、FBC)
- 29日、ティグライ州政府は、新たに任命された国防軍北部方面軍副司令官がメケレ空港に到着したところ、同副司令官をアディスアベバに送還した。同副司令官の任命は、アディスアベバ及びバハルダールに新たな連隊を創設するという国防軍の発表に続くものであった。(31日、Addis Standard)
- 30日、ゲタチョウ・レダTPLF幹部は、北部方面軍に関するいかなる任命及び要員の移動は全くもって受け入れられないと発言し、その理由として、TPLFは、アビィ首相が当該決定を行う権限を有していないと考えているからであると述べた。(30日、Al Jazeera)

【外政】

- 8日から9日、ボレルEU外務・安全保障政策上級代表はエチオピアを訪問し、アビィ首相、サヘルウォルク大統領、ゲドゥ外相と会談を実施。アビィ首相は、エチオピア・EU関係は固い戦略的パートナーシップに基づいており、エチオピアの繁栄に資する多数の開発プロジェクトが可能になったと述べた。またゲドゥ外相との会談において、ボレルEU外務・安全保障政策上級代表は、EUはエチオピアにおける改革の取組を称賛し、支援を続けると共に、気候変動、非正規移民、デジタルエコノミーの構築、人権の分野でエチオピアと協働したいと述べた。(8、9日、FBC)
- 9日、アビィ首相は、ネタニヤフ・イスラエル首相と電話会談を実施。アビィ首相は、イスラエルとUAE、バーレーンとの歴史的な合意について、祝意を表明した。両者は、二国間の更なる農業協力やイスラエルによる対エチオピア援助拡大の可能性について協議した。(9日、FBC)
- 12日、外務省は、駐エチオピア各国大使及び外交団に対し、現在の国内問題についてブリーフを実施。同ブリーフは、延期された第6回総選挙、新型コロナウイルスの状況、ティグライ州における違憲の州議会選挙について焦点がおかれた。(12日、FBC)
- 12日から15日、イサイアス・エリトリア大統領はエチオピアを公式訪問。同大統領は、アビィ首相と共に、エチオピア空軍やエント自然公園、GERD等国内各地を視察した。(15日、FBC)
- 19日、ゲドゥ外相は咸(ハム)韓国外務副大臣(多国間・グローバル問題担当)と会談を実施。ゲドゥ外相は、両国は多方面にわたる強固な紐帯を有しているとし、二国間関係を更に高次元へと強化するというコミットメントを表明した。咸外務副大臣は、康京和(カン・ギョンファ)韓国外相のメッセージを伝達した。(19日、FBC)
- 22日、ツイオン外務國務大臣は、フライボーグ・デンマーク移民問題特使と会談を実施。ツイオン外務國務大臣は、市民中心の外交に対するエチオピアのコミットメントについて、デンマークの理解と支援に謝意を表明した。フライボーグ特使は、人身売買の根本原因を根絶する上で、協力が不可欠であると述べた。(23日、FBC)
- 22日、エチオピア及びドイツ政府高官は、二回目となる合同閣僚委員会において会談を実施。「外交政策及び安全保障」ワーキンググループは、二国間関係や欧州及びアフリカの角における

地域的問題、多国間主義に向けた二国間の協調に対するコミットメントについて協議した。(23日、FBC)

【GERD】

- 5日、エチオピアは安全保障上の理由から、GERD上空の全てのフライトを禁止。(5日、ロイター)
- 10日、水・灌漑・エネルギー省は、GERDプロジェクトの内76.35%が完了したと発表。セレン水・灌漑・エネルギー相は、2つのタービンにより発電が可能になったため、エチオピア会計年度(2020/21)の第一四半期で、同ダムのパフォーマンスが2.5%から76.35%に増加したと述べた。(10日、FBC)
- 24日、ゲドゥ外相は、レイノー駐エチオピア米大使を呼び、トランプ大統領がイスラエル及びスーダン首相との電話会談中に発したGERDについての発言について、説明を要求。ゲドゥ外相は、GERDはナイル川の水流を止めるものではないため、トランプ大統領の同発言はミスリーディングであり誤っていると強調した。(24日、FBC)
- 25日、人民代表議会は、エジプトがGERDを爆破するかもしれないと示唆したトランプ大統領の発言を非難。(25日、FBC)
- 27日、エチオピア、スーダン、エジプトは、GERD交渉を再開。3ヶ国の外相及び水資源相は、AU主催のビデオ会合に出席した。エチオピア外務省及び水・灌漑・エネルギー省による共同ステートメントによれば、3ヶ国の大臣はAUの枠組みにおける3ヶ国交渉の再開について協議を行った。(28日、FBC)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- 9月30日、世界銀行(WB)理事会は、エチオピア都市部貧困層の生計向上及び労働市場における不利な立場にある若者への支援のために4億米ドルの贈与を承認したと発表した。(1日、The Daily Monitor)
- 9月30日、公益企業行政庁(PEHAA)は、前年度の国営企業の収益は3,000億ブル(目標比380億ブル減)、利益は556.6億ブル(目標比700億ブル減)であったと述べた。(3日、The Reporter)
- エチオピア商業銀行(CBE)は、2025年までの計画策定のためにコンサルタントの調達を開始した。(3日、The Reporter)
- 公益企業行政庁(PEHAA)は、今年度中に11の国営企業を民営化する見込みであると明らかにした。(4日、Capital)
- 8日、国家計画・開発委員会は、10ヶ年計画の準備が完了し、11月から実施段階に入ると発表した。(10日、The Reporter)
- 貿易・工業省は、過去2ヶ月で5億7,200万米ドル(目標比92.7%)の輸出収益を獲得したと発表した。(10日、The Ethiopian Herald)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、外貨割り当てされる第1優先輸入品目リストから燃料を除外し、医薬品のみとした。(11日、Fortune)
- 12日、ZamZam銀行は、エチオピア国立銀行(NBE)から事業ライセンスを取得し、国内初となる無利子銀行(IFB)としての事業を正式に開始した。(12日、Capital)
- 国家統計局(CSA)は、9月のインフレ率は、18.7%(前月比1.3%ポイント減)であったと発表した。(12日、Capital)
- 13日、財務省は、今年度第1四半期において国内外から808億ブルの資金を調達したと発表した。(13日、The Daily Monitor)

- アビィ首相は、前年度のエチオピアの経済成長率は6.1%となり、GDPは1,074億米ドルに達したと発表した。(19日、The Daily Monitor)
- エチオピア国立銀行(NBE)は今年度第1四半期の貿易赤字は26億米ドルにまで減少したと報告した。(21日、The Daily Monitor)
- 21日、エチオピア国立銀行(NBE)は、今年度第1四半期に1,050億ブル(前年同期比6倍)の新規預金を獲得したと発表した。また市中銀行は550億ブルの融資を行い、うち85%は民間向け融資であったと発表した。(22日、The Ethiopian Herald)
- エチオピア国立銀行(NBE)の新たな規則に従い、輸出業者は外貨保有口座の外貨を使用してビジネスに関係なくとも、医薬品、農業・工業資材、食用油、小麦、砂糖などの品目を輸入できるようになった。(24日、Fortune)
- 国際通貨基金(IMF)はエチオピアの経済成長は、2020年-2021年は鈍化するものの、2022年までにはコロナ前の水準まで回復するとの見通しを発表した。(24日、The Reporter)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、今年度第1四半期に直接投資(FDI)により5億米ドル(目標比50%、前年同期比20%減)を獲得したと報告した。(25日、Capital)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 1日、エチオピア航空は、同社のグローバル保険に関し、2020年10月1日から2021年3月31日まで、全ての国際航空券保持者は、COVID-19に関連する帰国、避難、検疫費用が補填されると発表した。(1日、The Daily Monitor)
- エチオテレコム公社は、エチオピア国立銀行(NBE)が、国内でモバイルマネーサービスを開始することにグリーンライトを与えたと述べた。(3日、The Reporter)
- Tadash Steek Manufacturing Industry社は、オロミア州特別地域であるドゥクム市に、5万平方メートルの土地に総額20億ブルかけて鉄筋・線材を製造する鉄鋼工場を建設した。(10日、The Reporter)
- 12日、Facebook社は、エチオピアにFacebook Marketplaceが参入すると発表した。(12日、The Daily Monitor)
- エチオピアは、今年度第1四半期に鉱物輸出から1億7,800万米ドルの収益を獲得した。(13日、The Daily Monitor)
- 地元投資家は、100億ブル相当の5,000戸の住宅建設を計画している。(15日、The Ethiopian Herald)
- エチオピア政府は、新規通信ライセンスの入札に係る入札プロセスを11月に開始すると明らかにした。(27日、The Daily Monitor)
- 国連貿易開発会議(UNCTAD)はエチオピアの2020年上半期の海外直接投資は、110億米ドルであったと発表した。(31日、The Reporter)
- Gatepro Steel社は、10月初旬にタンザニアへ通信塔の輸出を行った。(31日、Fortune)

3. エネルギー

- 米国は、アメリカ国際開発金融公社(DFC)を通じて、Tulu Moye地熱発電事業へ155万米ドルを支援する。(17日、The Reporter)

4. 工業・運輸

- 7日、アビィ首相は、バハルダール工業団地の発足式に参加した。同工業団地は縫製業に特化しており、第1フェーズとして75ヘクタールの土地に8つの工場が整備されており、現在投資家がオペレーションに向けて最終調整中である。(7日、The Daily Monitor)

- エチオピア宇宙科学技術機構は、12月に中国と協力して二基目の地球観測衛星を打ち上げる見込み。(9日、The Ethiopian Herald)
- 財務省は、計画されていたエチオピア航空の民営化について保留する姿勢を明らかにした。(14日、The Ethiopian Herald)
- 運輸省は、交通運輸サービスの向上、現在提供されているサービスの課題抽出のための独立委員会を設立した。(17日、The Reporter)
- 15日、エチオピアとジブチは、ガラフィ高速道路の一部である総長80キロメートルのディクヒルーダグル道路の改修について合意・署名した。(17日、The Ethiopian Herald)
- 連邦運輸庁(FTA)は、新たな規則に従い、交通運輸事業者を新たな品質認証システムにより、1から5のレートを割り当てる。(24日、Fortune)
- 25日、アムハラ州ハヤク-ビスティマ-チフラ道路建設プロジェクトが開始した。同プロジェクトは総額21億ブルかけて実施される。(25日、The Daily Monitor)
- エチオピア道路庁(ERA)は、公共調達・資産処分サービス(PPPDS)及び運輸省と共同で、公共・政府機関が所有する車両の処分を目的とした車両廃棄法を起草している。(28日、The Daily Monitor)
- 29日、アビイ首相含む政府高官等は、エチオピア道路局(ERA)主導で実施する、東部エチオピアのソマリ地域と隣国間の輸送を容易にする道路建設プロジェクト(総長300キロメートル、事業総額60億ブル)の立ち上げ式に参加した。(29日、The Daily Monitor)
- 29日、アビイ首相はディレダワ工業団地の発足式に参加した。同工業団地は、150ヘクタールの土地に1億5,000万米ドルかけて建設され、15の衣料・縫製工場で約1,000人の雇用を創出している。(29日、The Daily Monitor)
- エチオピア・カーゴ&ロジスティクス・サービスは、アフリカ地域の空輸サービスを牽引したとして、2020年アフリカ・ベスト・エアカーゴ賞を受賞した。(30日、The Daily Monitor)

5. 農業

- 農業省は、政府が1,500万人の食糧危機に面している脆弱な人々に対し、6億3,500万米ドル相当の食糧支援を行ったと述べた。(1日、The Ethiopian Herald)
- 5日、エチオピア政府と国際農業開発基金(IFAD)は、農業に従事する脆弱な人々のCOVID-19及び気候変動に対するレジリエンス強化支援のための3億570万米ドル相当のプログラムを開始した。(5日、The Daily Monitor)
- エチオピア航空と米国国際開発庁(USAID)は、機内食を地元から調達できるよう、エチオピアの農民及び食品提供者への支援を実施するパートナーシップ契約を発表した。(16日、Capital)
- MIDROCエチオピア投資グループは、灌漑農地への農業機器244台を供給するためにサウジアラビアの企業であるAlkhorayef Industry社と契約を締結した。同社には、機器の供給及び維持費等あわせて1年間で12億ブルが支払われる見込み。(17日、Fortune)
- 農業省は、サバクトビバッタ大量発生により国内5州(アムハラ、ティグライ、オロミア、アファール、ソマリ)・1都(ディレダワ)において45万ヘクタールもの農地が被害を受けていると明らかにした。(22日、The Ethiopian Herald)

6. 各国動向

- 9月30日、エチオピアとドイツは、COVID-19感染拡大における緊急支援のために43億ブルの贈与契約に署名した。(1日、The Ethiopian Herald)
- 6日、日本政府の支援による草の根・人間の安全保障無償資金協力「南部諸民族州ワライタ件ダモト・ガレ群ガチェノ町公立図書館建設計画」事業の署名がなされた。同事業は、図書館1棟及

び職業訓練棟1棟を整備し、近隣住民の教育向上に寄与することを目的としている。(11日、The Ethiopian Herald)

- 欧州連合(EU)は、サバクトビバッタ支援のためにエチオピア政府に900万ユーロの贈与を行ったと発表した。(13日、The Ethiopian Herald)
- NGOのCORDAIDは、COVID-19対策として保健省に対して6,700万ブル相当の物資支援を実施する。(17日、The Reporter)
- 15日より、UNハビタット及びアディスアベバ市役所は「エチオピアの都市における廃棄物管理緊急支援」の写真展示会を実施した。同事業は、日本政府の支援(計240万米ドル)を通じて実施されており、同開会式に参加した松永大使は、「福岡方式」の活用によりコシェーレビごみ埋立場が大きく改善された旨述べた。(17日、The Reporter)
- 19日、中国は、殺虫剤、手持ち式ULVスプレー、個人防護用具を含む、対サバクトビバッタ用具一式を農業省に供与。引渡し式において、マンデフロ農業国務大臣は、中国政府から供与のあった用具は、国に著しい損害をもたらしたサバクトビバッタとの闘いにおいて重要な役割を果たすだろうと述べた。(19日、FBC)
- 革新・技術省は、マスターカード財団の支援(支援額88万7,000米ドル)を受けて、COVID-19対策のためのデジタル・イノベーションを支援するプロジェクトを立ち上げた。(17日、The Reporter)
- エチオピア公衆衛生研究所(EPHI)は、世界銀行(WB)の支援(支援額1.5億米ドル)を受けて、生物学研究所を建設する。(24日、Fortune)
- 30日、エチオピア商業銀行(CBE)は、アビィ首相が立ち上げたDine for Ethiopiaプロジェクトに11億ブル寄付したと述べた。(30日、The Daily Monitor)

7. その他

- 5日、ゲタフン教育大臣は、COVID-19からの学校再開支援のために24億ブルを割り当てると述べた。(6日、The Daily Monitor)
- 10日、アビィ首相及びその他政府高官はエント国立公園の開所式に参加した。同公園は、シェゲール美化プロジェクトの一環として開発された。(11日、The Daily Monitor)
- 20日、リア保健大臣は、当地で製造したCOVID-19検査キット25万セットを東アフリカ諸国の保健当局に供給したと発表した。(23日、The Daily Monitor)